

平成 2 9 年 第 1 回
京 田 辺 市 議 会 定 例 会

一 般 質 問 (質 問 項 目 ・ 要 旨)

傍 聴 用

京 田 辺 市 議 会

3月定例会一般質問日程

月 日	通告順位	議 員 名	ページ
3月3日(金)	1	<small>う え だ た け し</small> 上 田 毅 (一 新 会)	1
	2	<small>よ こ や ま え い じ</small> 横 山 榮 二 (日本共産党京田辺市議会議員団)	2
	3	<small>こ ば や し き よ し</small> 小 林 喜 代 司 (みらい京田辺)	4
	4	<small>さ く ら い た つ し</small> 櫻 井 立 志 (公 明 党)	5
	5	<small>お か も と り よ う い ち</small> 岡 本 亮 一 (日本共産党京田辺市議会議員団)	7
3月6日(月)	6	<small>つ ぎ た の り こ</small> 次 田 典 子 (無 会 派)	8
	7	<small>な ん ぶ と し こ</small> 南 部 登 志 子 (無 会 派)	9
	8	<small>す ず き や す お</small> 鈴 木 康 夫 (一 新 会)	11
	9	<small>お か も と し げ き</small> 岡 本 茂 樹 (一 新 会)	12

月 日	通告順位	議 員 名	ページ
3月7日(火)	10	あおきこうじろう 青木綱次郎 (日本共産党京田辺市議会議員団)	13
	11	き た かずひこ 喜多和彦 (無 会 派)	15
	12	ますとみりつこ 増富理津子 (日本共産党京田辺市議会議員団)	17
	13	かわもとたかし 河本隆志 (みらい京田辺)	19

※質問時間は、質問答弁併せて60分以内としています。

1 残業について

- (1) 昨年度の残業時間において過労残業があったが、次期勤務に対し、残業を減らす為の工夫を考えているのかを問う。
- (2) これまでに、教育部社会教育・スポーツ推進課に対し、残業を減らす為の対策を提言したが現状はどうかを問う。
- (3) 36協定により労働基準法上、認められる残業時間の上限を守っているのかを問う。
- (4) 過労死の危険性を熟知しているのかを問う。

2 空き家対策について

- (1) 今後、ますます増えるであろう空き家における対策を考えているのかを問う。
- (2) 倒壊の恐れのある空き家に対し、行政代執行（取り壊し）をした空き家はあるのか。あった場合の費用回収は。現時点でない場合、今後あり得る空き家の存在は。
- (3) 空き家対策特別措置法により特定空き家認定をした空き家はあるのか。
- (4) 空き家バンクシステムを設置し、市外からの入居に限りリノベーション一部支援システムの条例等を構築してはどうか。

3 南部住民センター及び南部消防署について

公共施設として、重要性の順位はあるものの、改めて南部住民センター及び南部消防署の設置について問う。

1 国民健康保険について

- (1) アベノミクスの経済政策によって、「貧困と格差」が広がっている中で、京田辺市の国保加入一戸あたりでの年間所得は前年度比 8 万円も下がっている。今までも国保は高いといった声が多くあった。いまこそ国保税を引き下げるべきと考えるが市の見解は。
- (2) 国保税の滞納者が税機構送りになり、差し押さえ処分が行われている。国保所帯の立場に立って実態を掌握し機械的な税機構送りを取りやめることを求める。
- (3) 高い国保税を抜本的に改善するためには、国庫負担割合を引き上げること、また子ども医療費の無料化に対する国庫負担減額のペナルティの撤廃を国に求めるべき。
- (4) 都道府県が国保の「保険者」になることについて問う。
 - ア 新制度のもとで、国保財政の流れは、京都府が国保事業に必要な費用を各自治体に「納付金」を割りあてることになっている。他の自治体では国保所帯の負担が増えると報道されているところがあるが、本市では「納付金」の割り当てがいくらで、それによって国保所帯の負担はどうなるのか。
 - イ 一般財源からの国保への繰入は、今までと変わらないのか。
 - ウ 将来にわたって、国保所帯への負担が増えることがないのか。

2 青年対策の強化について

- (1) 青年の中で、貧困と格差が深刻さを増している。ブラック企業や非正規問題、学生の奨学金問題など、その解決は日本の未来に関わる重大問題である。市としての対策を問う。
- (2) 本市としても、若者に対する相談窓口を独自に設定し支援を強化することを求める。

(3) 18歳選挙権が実施され、若者の政治への参加が求められている。また、労働基準法に明記されている雇用条件についても知らないという声がある中で、以下について対策を求める。

ア 国民主権・労働者の権利を自覚してもらうために、大学生・高校生に憲法のパンフレットを配布する。

イ 市政に若者の声が反映できるように、各種委員会に積極的に参加するようにして、若者の声を聴く機会を設けること。

3 教職員の働き方の改革を求める

(1) 働く人の立場に立った『働き方改革』をすすめることが強調されている。教職員の「働き方改革」が求められているが、タイムカードの導入や実態把握のためのアンケートをとり、改善をすすめるべき。

(2) 中学校のクラブ活動において、健康などの問題の改善についての声があり、市としての対応を問う。

(3) 医師（産業医）による面接指導を行い、教職員の健康保持をすすめるべき。

4 地域要求について

(1) 大住ヶ丘の高齢化が進む中で、身近に集える施設が不足している状況があり、もっと気軽に活用できる居場所をつくることが求められる。そのためにも大住ヶ丘汚水処理場跡地を、地域に開かれた公共施設にするため、地域住民を含めた対策会議の設置を求める。

(2) 大住駅にエレベーター設置を一刻も早く実現するよう求める。

1 市の農業振興方策について

T P P の完全実施は流動的ではあるが、国内の農業は T P P 関連で、これまでの米中心の農業から強い農業づくり、もうかる農業づくりに方向は移りつつある。

そのために、国は各種の政策を打ち出しており、農協系統組織ではこの事を受けて各種の取り組みが進められているが、市として、本市の農業にどのような振興方策を図ろうとされているのか。

2 天津神川の整備促進について

天井川である天津神川の整備については早くから改修、整備が要望されているが、まだ水路橋の耐震補強以外、大規模な整備は行われていない。上流域で住宅開発が進められている中で、今後の整備見通し、計画について市の考えは。

3 通学路の安全対策について

集団登校中の通学路での交通事故が多く発生している。本市の通学路を再点検して、信号機の設置や指導員の配置、ガードレールの設置（等）の安全対策を講じる必要があるが市の考えは。

4 文化財、史跡（等）の説明、案内板の整備について

市内の文化財や古墳、社寺（等）に説明板や案内板が設置されているが、設置後長く経過して、破損や説明文が読みにくい（等）の声が出ている。一斉点検を実施して、整備を進める必要があるが市の考えは。

1 安心・安全の防犯対策について

本市は市民の安心・安全を守るため、主要駅前等で防犯カメラの設置に取り組んでいる。そこで以下について問う。

- (1) 現在までの設置状況と今後の予定について問う。
- (2) 児童の登校中の列に自動車が進み込む事故や、下校時や夜間に子ども達を狙った犯罪事件も増えている。通学路に防犯カメラの設置を求めるが、教育委員会の考えは。
- (3) 近年、多くの市で庁舎を訪れる市民の安全を守るため、玄関など出入り口に防犯カメラの設置を進めていると聞く。本市も導入の考えは。

2 胃がん予防のためピロリ菌検査と除菌治療に助成を

平成 29 年度京都府の当初予算案が示された。その中に「こども胃がん予防ピロリ菌根絶事業費」が新規事業として下記の 3 点が盛り込まれた。本市も府と連携して 29 年度に取り組む考えは。

- (1) 人間ドック等の内視鏡検査でのピロリ菌陽性者に対し、一次除菌治療費用の一部助成をすとしている。市の考えは。
- (2) 府内全高校を対象に学校単位で募集し、高校一年生を対象に検査費用の全額を負担すとしている。市の考えは。
- (3) 市町村が実施するピロリ菌検査に対して、府はその 2 分の 1 を助成すとしているが、市としてはどうするののか。

3 自転車を利用しやすい環境について

昨年12月の臨時国会において、議員立法による自転車を利用しやすい環境整備を進める「自転車活用推進法」が成立した。その第8条に自転車の活用の推進に関して、重点的に検討され、及び実施されるべき施策として、15項目にわたって示されている。そこで本市の取り組みについて問う。

- (1) 本市では自転車専用道路や自転車・歩行者分離帯などの整備に取り組んでいるところだが、今後の予定は。
- (2) T O J 京都ステージにかかる自転車運行の環境整備等についての進捗状況と、次年度に継続して取り組む計画について問う。
- (3) 公共交通の補完や観光戦略として、レンタル自転車や自転車シェアリング整備について、市の考えは。
- (4) 自転車損害保険加入推進や義務化についての考えは。
- (5) 自転車活用推進法が制定されたことを踏まえ、市民の健康増進やエコ対策の観点から自転車活用推進に関しての市の考えは。

4 地域要望のJR大住駅のバリアフリー対策について

周辺の住宅開発により人口増加が見られ、そのためJR大住駅の乗降客が増えてきている。かねてから駅利用者から強い要望のあった駅舎にエレベーターを設置することについて、市長は平成27年6月議会の施政方針で設置について取り組むと示され、今日まで事業者と協議を進めてこられた。

については、現在までの協議状況と今後の設置に向けた具体的なスケジュールについて問う。

1 南部住民センターについて

- (1) 南部地域における市民活動の拠点として、住民相互の交流や行政サービスに係る住民サービスなど、その機能を確保するためには南部住民センターは必要である。「文化振興計画」では、南部地域の活動拠点づくりをすすめることあるが、どのような検討がされたのか、その進捗状況を問う。
- (2) 平成27年度、28年度の2カ年で「公共施設等総合管理計画」が策定される。その中で南部住民センターの必要性が盛り込まれているが、具体的にどう進められるのか、市の見解を問う。

2 留守家庭児童会について

- (1) 放課後児童支援員の人数は、各学級2名以上とすべき。
- (2) 雇用にあたっては、生活ができる賃金待遇を保障し、継続して働けるよう正規で採用すべき。
- (3) 学級中、長期休暇中の開設時間の延長を求める。
- (4) 平成29年度の三山木留守家庭児童会における定員数と申込数及び、希望者全員を受け入れた場合の対応を問う。

3 交通安全対策について

- (1) 同志社山手北バス停前の横断歩道に信号機の設置をこれまで要望してきたが、明確な設置時期及び、安全対策について問う。
- (2) 同信号機の設置後に南田辺三山木駅前線が供用開始となるが、三山木小学校及び、幼稚園周辺の安全対策について問う。

1 市長に問う

- (1) 施政方針に示されている5つのキーワードの実行性について。
- (2) 市制20周年の総括と今後の課題について、認識を示せ。
- (3) 3期目選挙時、昨年逮捕された元市議に応援を得ていたが、関係性を明確にせよ。

2 教育長に問う

- (1) 文科省が1月に「夜間中学設置・充実に向けて」の手引き書を作成したが、教育長の認識はどうか。
- (2) 子どもの主張大会における発表内容を生かす努力をすべきだ。
- (3) 子どもの安全を守る取り組みを充実せよ。

3 公共交通の見直しについて

- (1) 市内路線バスの減便について、市の認識は。
- (2) 高齢者へのバス料金補助を早急に行うべきだ。

1 介護の課題について

- (1) 介護を必要とされる方が介護を受けることができない、いわゆる「介護難民」が本市においても出始めている。高齢者介護、障がい者介護それぞれについての市の現状認識と課題を問う。
- (2) 新たに視覚障がい者と認定された方々に対して、白杖の使い方講習を実施すべき。
- (3) 今後は、本市においても外国にルーツを持つ方々の介護需要が増すと考えるが、市はどのように予測をしているのか。また、その対策についても問う。
- (4) 障がい者介護の現場、とりわけ居宅介護において、過剰とも思われるサービス供給が見られる。市はその実態をしっかりと把握し、適正利用されるよう努めるべきと考える。市の認識および見解を問う。
- (5) 事業所やその職員を対象とした防災・減災教育および訓練の実施を求める。

2 市民が利用しやすい公園づくりを目指して

- (1) 市が設置している公園の中で、規模的・形状的に利用しづらい公園が複数ある。改善策を問うとともに、定期的な管理を求める。
- (2) 花見山公園にある野外ステージの年間利用数の推移（10年間）を問うとともに、利用回数が増えるよう規定を見直すなど、改善に努めよ。

3 学校給食について

- (1) 食材納入業者によると、問題のない食材の返品・交換要求が相次いでおり、その煩わしさから複数のスーパーなどは既に食材納入を止めているという。こうした現状についての教育委員会の認識を問う。

(2) 中学校で実施されている給食弁当の利用状況から、生徒の家庭環境や生活状況が見えてくる。毎日給食弁当を必要とする生徒の数を問うとともに、そうした生徒の食生活の課題について問う。

4 職員待遇について

外国語通訳を主とする非正規職員の雇用条件の改善を求める。

5 市庁舎の駐車場について

駐車スペース不足とマナー違反への対応策について問う。

1 高齢者見守り活動推進に向けて

超高齢化が確実に進む中、行政の取り組みはもちろん、地域での取り組みがますます重要となる。

- (1) 地域包括ケア、特に3拠点で実施されている地域包括支援センター「あんあん」の取り組み状況と課題を問う。
- (2) 独居高齢者等24時間安心見守り事業の現状と課題を問う。
- (3) 平成25年にスタートした「見守り活動」に対する企業との連携協定の実効状況を問う。
- (4) 区・自治会単位で地域の「見守り活動」を進めるにあたっての留意点を問う。

2 本市におけるマイナンバー制度の展望は

マイナンバーカードの交付が開始され1年強経過するが、取り組み状況と今後の展望を問う。

- (1) 本市の個人番号カード取得の進捗状況を問う。
- (2) かねてから課題とされているコンビニでの証明書発行、図書館での利用カード活用など、市民がメリットを享受できる取り組みの計画進捗状況を問う。
- (3) 東京都で臨時職員がマイナンバーを悪用する不祥事が発覚したが、ソフト、ハード両面にわたってのセキュリティー対策状況を問う。

3 「京都議定書」が誕生して20周年、本市も20周年、環境をキーワードに発信も

人類初の地球温暖化対策に関する国際的な約束「京都議定書」が採択されて20年。本市も環境先進都市を目指す中で、市制20周年記念事業の中で「環境」の要素も取り込んだらどうか。

1 「全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺」の積極的な市施策への活用について

- (1) 11年間積み重ねてきた本事業の市長の認識について問う。
- (2) 全国から、去年度では9大学17チーム、市民や職員のサポートを含めると、計170人が政策形成に集ったが、その意義は。
- (3) 評価の高かった提案を、市の施策に反映した予算組みとなっているか。

2 複合型公共施設を核とした新市街地整備の推進について

- (1) 複合型公共施設の具体的な内容は。
- (2) どのような財政制度を活用するのか。
- (3) 今後何年計画で取り組むのか。

3 小学校における英語教育の推進について

- (1) 小学校における英語教育実施に至る歴史的経過と意義について問う。
(3、4年生の英語教育への参入も含めて)
- (2) 英語教育本格実施後、明らかになった課題について問う。
 - ア 指導体制の観点からどうか。
 - イ 機器も含めた指導環境はどうか。
 - ウ 他教科との連携はどうか。
 - エ 中学校との連携はスムーズか。
- (3) 京田辺市の英語教育として、今後どのような特色を出していくのか。

1 水道事業経営について

- (1) 平成27年度の水道事業経営において、府営水の費用負担が下がったことについての評価を明らかにされたい。
- (2) 市民向け水道料金を抑えていくために、自己水と府営水のバランスを適切にしていくことが重要であると考えているが、市の見解を明らかにされたい。
- (3) 府営水への依存率を過剰にせず抑制していくべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

2 原発事故に備えた対策について

国及び京都府などは昨年8月に高浜原発で重大事故が発生したとの想定で広域避難訓練を実施されたが、以下の点について明らかにされたい。

- (1) 京都府の「原子力災害に係わる広域避難要領」では、本市も府北部住民の避難受入れが想定されているが、今回の広域避難訓練に京田辺市はどのような形でかかわったのか。
- (2) 今回の広域避難訓練を踏まえて、広域避難の課題整理や、住民避難対策の改善など行なうべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

3 住民税通知書のマイナンバー記載について

総務省は本年より各事業者へ送付する市民税などの「特別徴収税額の決定通知書」に従業員のマイナンバーを記入するよう求めている。

- (1) 「特別徴収通知書」は普通郵便で送られており、そこにマイナンバーを記載することは情報漏えいのリスクが大きいと考える。会社等へよけいな負担をかけることにもなり、記載すべきではないと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

- (2) 普通徴収の場合の住民税の「税額通知書」へのマイナンバー記載の有無を明らかにされたい。また記載すべきではないと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

4 地域要求について

- (1) 山手東二丁目の住宅地内の車の通り抜け対策の実施を求める。
- (2) 歩行者の安全対策として歩道へのガードレール設置などの安全対策を。具体的には、松井ヶ丘地域の奥池跨線橋部分の歩道にガードレールの設置を求める。

1 北陸新幹線京都・大阪間の京都南ルート誘致について

平成29年2月1日号ほっと京田辺の石井市長の現地・現場レポートで、北陸新幹線を府南部へと題して、市長はその誘致に向け、山城12市町村で国へ要望書を手渡したと市民に伝えている。

北陸新幹線が府南部ルートで本市を通ることは、大きな整備効果をもたらし、更なる発展を願う市民もおおいに期待をしている。

石井市長の誘致への意気込みを問う。

2 食育について

市は、平成28年12月に京田辺市健康増進計画・食育推進計画に基づく健康に関する市民意識調査結果について、前回の調査と比較、検討する形で報告しているが、平成22年度より平成28年度の方が、食育や地産地消についての関心が高まっており、良い傾向を示している。我々の生活を健康で豊かなものとするために重要な要因となる食育の現状や課題について問う。

- (1) 健康増進計画・食育推進計画に基づき、どのような事業を実施してきたのか。今回の意識調査の結果から見えてきた課題は。また、その課題の改善に向け、どのように取り組むのか。
- (2) 京都府では食育先生養成事業をしているが、市における活用状況は。
- (3) 小学校で実施している青空給食事業の取組み状況と、児童の評価は。
- (4) 他市で、高学年児童を対象に「弁当の日」を実施し、食育効果を上げている小学校がある。本市でも導入し、弁当のもつ食育効果を検証してはどうか。
- (5) 健康に関する意識調査の結果から、地産地消を理解している市民は多いが、地場産農産物を積極的に利用している市民の割合は少ない。地産地消を実践できる直売所の拡大整備が必要と考えるが、市の考えは。

3 火災発生時の初動体制について

平成28年12月22日に、新潟県糸魚川市で約4万㎡の市街地が焼失する大規模火災が発生した。この火災は、気象状況、街区構造、建築様式などの要因もあるが、火災規模を上回る消防力を迅速に投入できなかったことも火災の拡大をまねいた要因である。このことは、小規模自治体消防の抱える、初動体制における消防力の問題を浮き彫りにした。市民は、火災発生時の迅速な危険排除を期待している、この大規模火災の教訓から火災発生時の初動体制について問う。

- (1) 初動出動で出動可能な最大消防車台数は。
- (2) 初動で火災規模に比べて消防力が足りないと判断した時の対応は。
- (3) 災害時には近隣消防との相互応援協定があるが、火災発生時の近隣消防との連携を強め、通報内容、気象状況、街区の密集度などにより、大規模火災、またはその可能性があるかと判断した場合、初動から近隣消防の応援を受けられるシステムを構築できないか。
- (4) 平成28年度、指揮隊車の導入によりハード面での指揮能力は向上したが、現状では2名の隊員で運用していると聞く。現体制で適切な指揮判断に必要な活動ができるのか。
- (5) 消防の広域化により、消防力の機動性が高まるが、その考えは。

1 安心して子育てできる施策の充実を

- (1) 保育所における年度途中の待機児童数は100名を越える状況にあり、また、平成29年度は4月1日時点でも入所できない状況になっていると聞く。今後の保育需要について市の認識と保育所の整備計画について問う。
- (2) 保育体制の強化と保育内容の充実へ、保育士確保への取り組みを。

2 就学援助制度の拡充について

就学援助制度の項目の拡充と支給時期の改善を。特に入学準備金の入学前までの支給については、先進自治体の取り組みにも学び早急に実施を。

3 障がい者施策について

平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」に基づき、障がいを理由とする差別の解消に関して職員が適切に対応するための事項を定めた、京田辺市職員対応要領が策定されました。

- (1) 障害者差別解消法の理念について市の認識を問う。
- (2) 市が現在取り組む各種事業においても、要領で謳われている理念が活かされているのか問う。

4 安心安全なまちづくりについて

- (1) 水辺の散策路環境整備事業について、ルート作成においては近隣住民への周知と同時に意見を聞く機会をつくるべきである。また、誰でもが安心して散策できる環境を前提としての事業にすべきであり、その上に立ったルートの見直しを。

- (2) 近鉄新田辺駅南側の踏切内の歩行者専用通路は、病院や商店街も近く通行される方も多し。歩行者用通路の幅が狭く行き違いが難しい上、通路が傷んできているため通行しにくい状況にある。通学路にもなっており、安全対策の上からも通路の整備をすべきであるが市の考えを問う。

1 教育施策について

- (1) 中学校給食の見解について問う。
- (2) 学校トイレの改修並びに、洋式化について問う。
- (3) 幼稚園の空調設備について問う。
- (4) 小学校給食（牛乳）について問う。
- (5) 小学校の修学旅行について問う。

2 子育て施策・就学前教育について

- (1) 預かり保育が利用できない方（定員を超えた場合）への対策について問う。
- (2) 幼稚園の保育時間について問う。
- (3) 認可外施設利用者への助成について問う。
- (4) 子育てアプリを実施してはどうか。
- (5) BCGの集団接種を個別接種へ移行していくべきでは。

3 子ども達が集う居場所づくりについて

- (1) 外で遊べる環境が少なくなっている状況で、子ども達の遊び場環境をどのように考えているのか。
- (2) 新たに子育て支援センターを開設していく考えは。
- (3) 本市にある児童館は、児童福祉法が定める「すべての児童（0歳から18歳まで）」が対象となる施設とは考えにくい。また、現在3箇所あるが、小学校区が違うこともあり、利用困難な児童たちもみられる状況である。今後は、多くの対象者の方が通えて、利用できるような施設を整備していく必要があると考える。市の見解は。
- (4) 中高生が集いやすい青少年センターを開設していく考えは。

4 健康施策について

- (1) ピロリ菌検査助成制度を実施してはどうか。
- (2) 学校健診記録データ化について問う。